

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土方義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	640,222	567,786	612,758	465,480	424,477
経常利益	(百万円)	24,896	20,952	36,424	19,855	23,707
当期純利益	(百万円)	16,610	12,175	18,277	10,275	8,391
純資産額	(百万円)	100,090	111,056	128,595	137,114	144,120
総資産額	(百万円)	214,962	228,522	255,763	222,897	269,464
1株当たり純資産額	(円)	644.65	711.90	820.95	877.17	921.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	107.54	78.40	117.41	65.74	53.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	107.16	78.37	117.39	65.74	
自己資本比率	(%)	46.56	48.39	50.17	61.51	53.48
自己資本利益率	(%)	18.06	11.56	15.30	7.74	5.97
株価収益率	(倍)	7.59	7.65	6.60	8.64	13.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,631	31,334	26,842	23,456	29,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,673	6,956	9,075	11,134	22,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	472	1,370	549	6,201	9,563
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,710	36,718	53,935	60,055	58,335
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	5,834 〔2,212〕	5,629 〔1,803〕	5,325 〔2,308〕	4,887 〔2,039〕	4,818 〔939〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	624,466	551,955	596,501	452,088	412,858
経常利益 (百万円)	23,824	19,577	34,391	18,627	23,448
当期純利益 (百万円)	16,016	11,482	17,403	13,678	9,599
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	96,535	106,333	123,187	135,399	143,613
総資産額 (百万円)	207,641	220,861	249,179	218,431	277,270
1株当たり純資産額 (円)	621.75	684.55	788.19	866.20	918.58
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	9.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.69	73.94	111.80	87.51	61.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	103.33	73.91	111.78	87.51	
自己資本比率 (%)	46.49	48.14	49.44	61.99	51.80
自己資本利益率 (%)	18.05	11.32	15.17	10.58	6.88
株価収益率 (倍)	7.87	8.12	6.93	6.49	12.15
配当性向 (%)	7.72	10.82	8.05	10.28	14.66
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,290 〔1,391〕	4,084 〔1,120〕	3,228 〔1,297〕	3,012 〔1,236〕	2,661 〔491〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年7月	日本航空工業株式会社(昭和12年5月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年4月	新日国工業株式会社設立、資本金1億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年6月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年1月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年7月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年6月	平塚第2地区工場完成
昭和41年1月	平塚第3地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年6月	京都新工場完成
昭和46年6月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第4地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成7年7月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第3地区(物流センター)開設
平成15年3月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年5月	日産車体九州株式会社を設立
平成22年1月	日産車体九州株式会社での量産開始

3 【事業の内容】

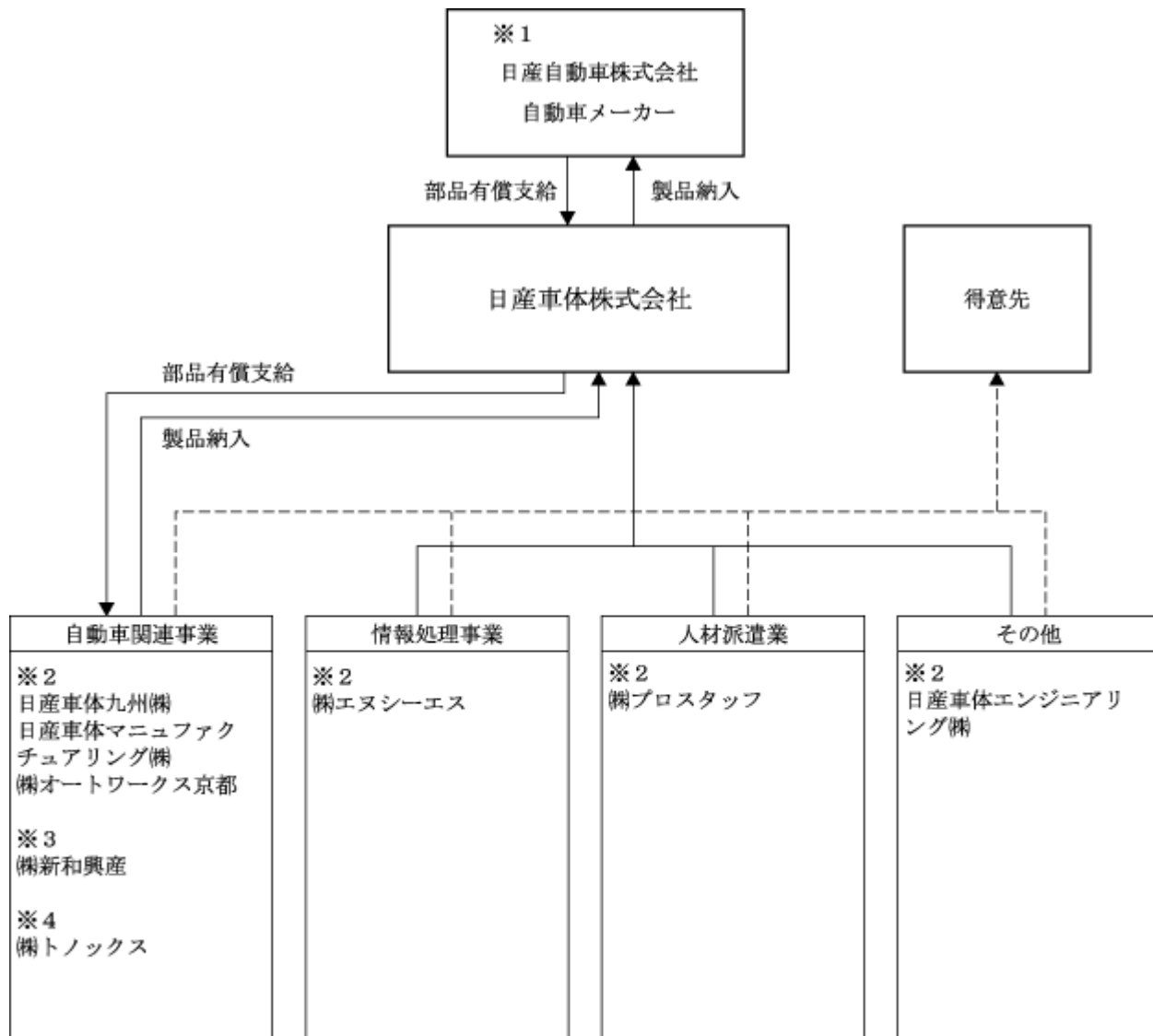
当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

事業部門	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州(株)、日産自動車(株)
	部分品・車体・特装車架装	当社、日産車体マニファクチュアリング(株)、(株)オートワークス京都、(株)新和興産、(株)トノックス
その他	情報処理事業	(株)エヌシーエス
	人材派遣業	(株)プロスタッフ
	その他	日産車体エンジニアリング(株)

(注) 子会社、関連会社はすべて国内のみである。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車株式会社(注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売	(被所有) 直接 42.9 間接 0.0	当社がエンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として販売している。土地建物の賃貸借がある。役員の兼務1名、転籍6名
(連結子会社) 日産車体九州株式会社	福岡県京都郡	10	自動車関連事業	100.0	自動車の製造を当社から受託している。当社が日産自動車株式会社から賃借している土地建物及び当社の製造用設備を賃借している。当社からの借入金がある。役員の兼務5名
日産車体マニュファクチャリング株式会社	神奈川県平塚市	432	自動車関連事業	100.0	主に自動車用部分品を当社へ供給している。当社所有の土地建物を賃借している。当社からの借入金がある。役員の兼務3名、転籍3名
日産車体エンジニアリング株式会社	神奈川県平塚市	40	設備メンテナンス業	100.0	主に機械設備等の保全・整備、各種設備工事、物流業務を当社から受注している。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の兼務2名、転籍4名
株式会社オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を当社から受託している。当社所有の土地建物、製造用設備を賃借している。当社への貸付金がある。役員の兼務3名、転籍5名
株式会社エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	情報処理事業	100.0	主にシステム開発・プログラム開発及び保守を当社から受託している。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の兼務1名、転籍4名
株式会社プロスタッフ	横浜市神奈川区	90	人材派遣業	100.0	当社へ人材の派遣をしている。当社所有の土地建物を賃借している。当社への貸付金がある。役員の兼務1名、転籍4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。

2 特定子会社はない。

3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。

4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	4,196〔800〕
その他	622〔139〕
合計	4,818〔939〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,661〔491〕	41.3	20.2	5,923

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の(株)オートワークス京都の従業員は、日産車体労働組合に加入(期末日現在の組合員数3,438名)している。また、連結子会社のうち日産車体マニファクチュアリング(株)の従業員は部品関連労働組合に加入(期末日現在の組合員数667名)している。いずれも全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長引く経済不況から一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は低い水準にとどまるなど、厳しい状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、「セレナ」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は9.6%増の136,093台、売上高は6.1%増の2,410億円となった。

商用車は、昨年5月に発売した「NV200パネット」が加わったが、「ピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は27.5%減の89,527台、売上高は24.2%減の1,150億円となった。

小型バスは、「キャラバン」が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は32.9%減の14,199台、売上高は34.3%減の278億円となった。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は10.8%減の239,819台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は8.8%減の4,244億円となった。

損益面では、売上高の減少はあるものの、原価低減や生産性向上への取り組みなどにより、前連結会計年度に比べ営業利益は25.9%増の262億円、経常利益は19.4%増の237億円となった。また、当期純利益は、本年1月に操業を開始した日産車体九州株式会社への転籍などによる退職特別加算金48億円、一部車種の一地区から二地区への移管に伴う湘南工場再編等による固定資産の減損損失32億円の計上などにより、18.3%減の83億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は583億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ65億円(27.8%)増加の299億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が119億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ109億円(98.7%)増加の221億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ33億円(54.2%)増加の95億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	136,093	9.6	241,040	6.1
商用車	89,527	27.5	115,048	24.2
小型バス	14,199	32.9	27,862	34.3
自動車部分品等			34,719	4.7
自動車関連計	239,819	10.8	418,671	8.5
その他			5,806	24.1
合計	239,819	10.8	424,477	8.8

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連				
乗用車	136,093	9.6	241,040	6.1
商用車	89,527	27.5	115,048	24.2
小型バス	14,199	32.9	27,862	34.3
自動車部分品等			34,719	4.7
自動車関連計	239,819	10.8	418,671	8.6
その他			5,806	24.1
合計	239,819	10.8	424,477	8.8

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	452,890	97.3	413,566	97.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、2008年度から2012年度までの中期経営計画「GT 2012 NS」に取り組んでいる。

中期目標としては「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図っている。開発から生産準備、及び生産までの技術力をより一層強化するとともに、2009年度に稼働を開始した日産車体九州株式会社の新工場では、品質・コスト・納期の総合力で日産圏ベンチマークとなる工場の実現を目指す。あわせて湘南工場の再構築に取り組み、当社の特徴である多車種少量生産に更に磨きをかけることで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、今後も企業価値の向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)の販売動向の影響を受けている。日産自動車(株)は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により、当社グループの製品に対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなど数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。しかし、世界的な経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、ライン停止・生産活動への支障や債権回収への支障など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から生産まできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。製造物責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展する可能性がある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 大規模災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進しているが、東海地震や南関東地震などが発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入している。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中することがある。また、特別な技術を要するものについては提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事故等によりサプライヤーからの供給が停止した時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、開発活動を積極的に推進している。

具体的には、中期目標「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおけるQCT日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

開発体制

当社開発部門は、日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け、開発を推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当し推進している。

新商品の投入状況

当社生産車の国内向けについては、新型小型商用車「NV200パネット」の投入、「ウイングロード」「セレナ」「エルグランド」において燃費向上、「セレナ」「エルグランド」「キャラバン」において特別仕様車、「AD/ADエキスパート」において一部仕様変更を実施した。

輸出向けについては、「ピックアップ」の一部仕様変更車投入及び「シビリアン」の排気・安全法規対応車を投入した。

海外の日産工場で生産する車では、「NV200パネット」「キューブ」の欧州生産車、「リヴィーナ」のブラジル生産車の開発を行なった。国内の日産工場で生産する車では、「ノート」「ティーダ」において燃費向上等の開発を行なった。

また、東京モータショーへ参考出品したユニバーサルデザインの「NV200タクシー」の開発を行なった。

新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当連結会計年度における研究開発費は115億円（自動車関連事業）である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上台数は、「セレナ」「N V 200バネット」の増加はあるものの、「ピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ10.8%減の239,819台となった。その結果、売上高についても前連結会計年度に比べ8.8%減の4,244億円となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少はあるものの、原価低減や生産性向上への取り組みなどにより、連結会計年度に比べ25.9%増の262億円となった。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ15億円悪化の25億円の損失となった。これは、連結子会社「日産車体九州㈱」の開業準備費用が増加したことなどによるものである。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ19.4%増の237億円となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度18億円の利益に対し、当連結会計年度は84億円の損失となり、102億円悪化した。これはリース会計基準の適用に伴う影響額の減少などにより特別利益が48億円減少、減損損失・退職特別加算金の計上により特別損失が54億円増加したことによるものである。

法人税等

法人税等は69億円と前連結会計年度に比べ45億円の減少となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の52.7%から7.6%減少の45.1%となった。

当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ18.3%減の83億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は583億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少した。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ65億円増加の299億円となった。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が119億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ109億円増加の221億円となった。

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ33億円増加の95億円となった。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において396億円の設備投資を実施した。その事業の種類別セグメントの設備投資の概要は以下のとおりである。

なお、所要資金については自己資金を充当している。

(自動車関連事業)

新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、日産車体九州(株)生産設備の導入、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善を中心に、396億円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

(その他の事業)

特筆すべき設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・湘南工場 (神奈川県 平塚市)	自動車関連	自動車生産 設備等	11,373	11,657	32,400	10,878 (463)	66,310	2,343 〔307〕
秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	自動車関連	自動車生産 設備等	3,624	1,522	1,919	3,463 (171)	10,530	212 〔7〕
京都分室 (京都府宇治市 ほか)	自動車関連	自動車生産 設備等	754	211	34	29 (90)	1,030	17 〔1〕
日産車体九州(株) 工場 (福岡県京都郡 苅田町)(注1)	自動車関連	自動車生産 設備等	142	18,740	3,070	()	21,953	27 〔 〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日産車体 マニユ ファク チュアリ ング(株)	本社工場 ほか (神奈川県 平塚市ほ か)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	1,790	4,258	645	1,476 (65)	8,170	894 〔230〕

- (注) 1 全ての設備を日産車体九州(株)に貸与している。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。
3 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書している。
4 上記金額はリース資産を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設・改修

平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)においては、設備の更新を中心に309億円の設備投資を計画している。(自動車関連事業307億円、その他事業1億円)生産能力への影響はない。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定である。

(2) 除却・売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	80	157,239	46	7,904	46	8,317

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	36	126	198	1	2,858	3,258	
所有株式数(単元)		24,328	10,770	73,769	35,378	1	12,683	156,929	310,691
所有株式数の割合(%)		15.5	6.9	47.0	22.5	0.0	8.1	100.00	

(注) 自己株式897,690株は、「個人その他」に897単元、「単元未満株式の状況」に690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	13,970	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,624	6.76
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	9,849	6.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,165	2.01
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,097	1.97
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,830	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,553	1.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,218	1.41
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,892	1.21
計		117,136	74.50

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10,624千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,165
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,553

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年12月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラストカンパニー、エヌ・エイに、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッドにそれぞれ社名変更している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,405	3.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	383	0.24
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	504	0.32
計		6,292	4.00

- 3 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成22年3月30日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	24,477	15.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 897,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,032,000	156,032	
単元未満株式	普通株式 310,691		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691		
総株主の議決権		156,032	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	897,000		897,000	0.57
計		897,000		897,000	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,155	2,275,416
当期間における取得自己株式	913	671,811

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)	30,000	16,001,100		
保有自己株式数	897,690		898,603	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4.50円とし、中間配当（1株当たり4.50円）と合わせ1株当たり9円としている。

内部留保資金の用途については、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めることとしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第87期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	703	4.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	703	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	920	857	954	839	889
最低(円)	680	513	591	490	562

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	835	804	833	843	779	750
最低(円)	676	705	720	751	679	676

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長	非常勤	小 枝 至	昭和16年 8月25日生	昭和40年 4月 平成 5年 6月 " 10年 5月 " 11年 5月 " 15年 6月 " 15年 6月 " 17年 3月 " 20年 6月 " 21年 6月	日産自動車(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役、副社長 同社取締役共同会長 カルソニックカンセイ(株)取締役会 長(現) ジヤトコ(株)取締役会長 当社取締役会長(現) HOYA(株)社外取締役(現)	平成21 年 6月 から 2 年間	6
取締役社長	代表取締役	渡 辺 義 章	昭和27年 9月 5日生	昭和52年 4月 平成10年 7月 " 12年 3月 " 16年 4月 " 18年 4月 " 21年 4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場工務部次長 英国日産自動車製造会社出向管理 職 日産自動車(株)理事、追浜工場工場 長 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現)	平成21 年 6月 から 2 年間	5
取締役		三 武 良 光	昭和26年 3月 9日生	昭和48年 4月 平成 8年 1月 " 15年 4月 " 15年 6月 " 17年 4月 " 19年 4月 " 19年 6月	当社入社 当社設計部主管 当社商品統括部長 当社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成21 年 6月 から 2 年間	22
取締役		門 田 誠	昭和25年 2月15日生	昭和48年 4月 平成 8年 7月 " 10年 7月 " 14年 4月 " 15年 7月 " 21年 4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社村山工場工務部主管 裕隆汽車製造股份有限公司 出向 管理職 日産自動車(株)生産技術本部車両技 術統括部主管 東風汽車有限公司 製造本部長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成21 年 6月 から 2 年間	1
取締役		大 谷 秀 一	昭和29年 4月 9日生	昭和52年 4月 平成11年 7月 " 14年 4月 " 15年 4月 " 16年 4月 " 18年 4月 " 21年 4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社購買管理部主管 同社資材部長 同社関係会社管理部長 同社VP 同社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成21 年 6月 から 2 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	石原 忠志	昭和23年4月6日生	昭和48年4月 平成8年7月 " 15年9月 " 17年4月 " 18年4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社アジア大洋州事業本部中国事業室次長 同社ジェネラルオーバーシーズマーケット(GOM)マーケティング&セールス本部中国事務所所長 日産汽車有限公司社長 日産(中国)投資有限公司取締役社長 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事務所所長 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事業室主管 当社監査役(現)	平成19年6月から4年間	6
監査役	常勤	島田 吉隆	昭和23年2月21日生	昭和46年4月 平成5年1月 " 12年4月 " 16年4月 " 19年10月 " 20年4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場工務部次長 同社追浜工場長 橋本フォーミング工業(株)代表取締役社長 (株)ファルテック執行役副社長 同社取締役 当社監査役(現) 鬼怒川ゴム工業(株)監査役(現)	平成20年6月から4年間	13
監査役		小山 俊雄	昭和24年8月29日生	昭和47年4月 平成6年7月 " 9年7月 " 13年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 19年6月	日産自動車(株)入社 同社村山工場 工務部次長 同社生産事業本部海外生産物流部長 同社SCM本部サービス部品物流部長 日産中部サービスセンター(株)代表取締役社長 日産サービスセンター(株)取締役中部支社長 ジヤトコ(株)監査役(現) 当社監査役(現)	平成20年6月から4年間	4
監査役		早瀬 哲夫	昭和21年8月20日生	昭和45年4月 平成5年1月 " 11年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 当社生産本部生産技術部主管 当社湘南工場長 当社取締役 当社執行役員 (株)テクノヒラタ顧問 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼新和工業(株)代表取締役社長 日産車体マニュファクチャリング(株)代表取締役社長 当社監査役(現)	平成21年6月から2年間	76
計							134

(注) 1 監査役石原忠志及び監査役島田吉隆並びに監査役小山俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社では、意思決定の更なる迅速化を図るため、またフレキシブルな人事や若手の登用を促しより活力ある経営体制を構築するため、執行役員制度を導入している。

執行役員は10名で、上記記載の取締役 渡辺義章、三武良光、門田 誠、大谷秀一の4名の他に、柴田保夫、江崎浩一郎、崎田有三、清水一彦、大野真也、浜地利勝の6名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に向上させるために、経営陣の説明責任を明確にし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに向けた適時適切な情報開示を行うとともに、内部統制システムの整備により、経営の透明性を維持することが重要であると考えている。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会で、重要な業務執行の決議、監査・監督を行っている。さらに、意思決定の更なる迅速化を図ること、フレキシブルな人事や若手の登用を促し、より活力ある経営体制を構築すること等を狙いとし、執行役員制を導入している。

取締役は5名である。取締役会は原則月1回開催し、重要な経営事項を決定するとともに、3ヶ月に一回以上、業務執行状況を確認している。

加えて原則週1回開催する執行役員会議において、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定するとともに、執行役員の業務執行状況を確認している。

一方、監査役は4名で、うち社外監査役3名を選任している。取締役会への出席等、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っている。これにより、当社の経営の監査機能は十分に機能できる体制を確保できていると認識している。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、次のとおり当社の内部統制システム(会社の業務の適正を確保するための体制)を整備することを決議している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保に向けて、「日産車体行動規範～わたしたちの約束～」を制定し、社内研修等を通じて内容の理解を深めさせるとともに、それぞれから署名・捺印を求める。また、内部監査室は、社内各部門に対し、法令及び定款の遵守状況等の監査を行う。

コンプライアンス上の問題については、従業員が直接かつ容易に情報提供できる内部通報制度(イーザーボイス システム)を導入し、問題の早期発見と是正を行う。特に行動規範に抵触すると思われる事項の報告を受けた場合は、直ちに「コンプライアンス委員会」を開催し、速やかに対策を審議し実行に移す。なお、「コンプライアンス委員会」の活動は、毎月執行役員会議に報告する。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨む。取締役及び使用人は、万一何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。取締役及び使用人は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為、あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。

さらに、当社は、企業会計審議会より公表された財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内務統制の仕組みの強化に努める。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録及び取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他の決定書面については、社内規程に従い保存し管理する。取締役及び監査役は、これらの書面を閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の継続を阻害するものや、ステークホルダーの安全・安心を脅かすリスクを把握し、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理を含めた全社レベルのリスク管理を推進する。

リスク管理の推進にあたって、当社の主要なリスクである環境・品質・安全等については、環境委員会・品質委員会・安全会議等の専門委員会や会議を定期的で開催し、リスクの極小化に取り組む。併せて、規程・基準・マニュアル等を整備し、その教育と徹底に取り組み、再発防止や、万一発生した場合の被害の最小化に努める。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

スリムな取締役会における意思決定の迅速化と、業務執行を担う執行役員に対する権限委譲による業務執行の効率化を狙いとして執行役員制を導入する。

取締役会とは別に、執行役員等によって構成される執行役員会議を原則週1回開催し、業務執行に伴う個別具体的な経営課題を協議する。

業務分掌規程を定め、また明確で透明性のある職務権限基準を策定することにより、業務執行の効率化を図る。

5．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、親会社も含めた企業集団としての行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどに関する理念の統一を図る。また、実際に問題が発生した時のコミュニケーションツールとして、親会社との間、また子会社との間に内部通報システムを機能させる。

さらに、整合性のとれた効率的なグループ経営を行うため、親会社及び子会社との間で、定期的な会議体を開催し、情報の共有化を図る。

子会社との間では、監査役並びに内部監査室による監査を行うほか、必要に応じて当社の取締役または使用人が、子会社の取締役または監査役を兼務し、業務執行並びに会計の状況等を定常的に監視監督する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき部門として監査役室を設置する。また、当該部門は取締役からの独立性を確保するため専任体制をとっており、その使用人の任免・人事評価等については、予め監査役会の同意を要するものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

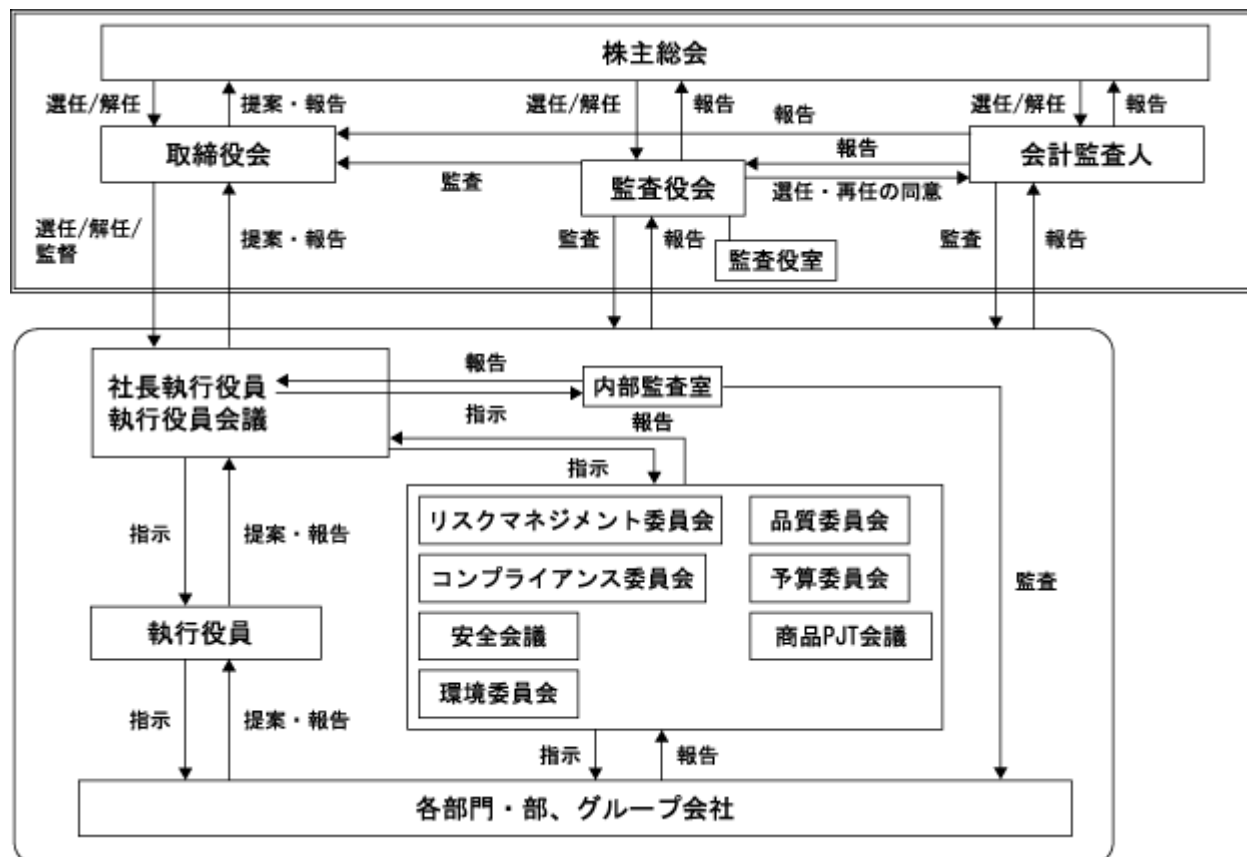
取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告する。

また、監査役が当社及び当社グループ会社の重要な意思決定および業務執行状況を把握できるよう、取締役会のほか、執行役員会議への代表監査役の参加を確保するとともに、監査役の定期的な部門往査の際に職務の遂行状況や検討課題を報告する。また、内部監査室は必要に応じ監査役会に監査報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換実施の機会を設けるとともに、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

当社における内部統制等の状況



八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は2名体制とし、監査計画を策定し、内部統制の充実を図っていくとともに、必要に応じ監査役へ監査計画及び監査結果を報告し、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

監査役は4名で、いずれも会社経営の経験者であり、財務・会計に関する知見を有している。取締役会には監査役全員が出席し、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っているほか、執行役員会議には常勤監査役の代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査をするなど、監査機能の強化に努めている。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受け、相互の意見交換を図り、効率的かつ効果的な監査の実施に努めている。

また、監査役室には1名を配し、監査役監査に関する業務補佐等を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、石原忠志及び島田吉隆並びに小山俊雄の3名である。島田吉隆は、鬼怒川ゴム工業㈱の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車㈱の関連会社であり、当事業年度において同社と当社との間には部品の仕入等の営業取引がある。また小山俊雄はジヤトコ㈱の監査役を兼務している。同社は当社の親会社である日産自動車㈱の連結子会社であり、当事業年度において同社と当社との間には部品の仕入等の営業取引がある。いずれの社外監査役も自動車業界での豊富な知識・経験に基づく、客観的視点に立った監査意見を期待し選任している。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機関であり、取締役・執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。これにより、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	65	65				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				2
社外役員	22	22				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。また監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定している。

なお、役員報酬額の決定・改定・減額等の方針について内規で定めている。これに基づき、一年ごとに会社の業績、役員本人の成果を考慮し、役員の報酬等の額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 506百万円

なお、上場株式は保有していない。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	太田 建司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	堀 健	

監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補等17名である。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は4名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		34	
連結子会社				
計	37		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加している。

また、当社は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	2,359
受取手形及び売掛金	49,529	70,445
仕掛品	4,482	6,396
原材料及び貯蔵品	1,999	2,529
未収入金	2,621	4,337
預け金	58,868	55,975
繰延税金資産	2,471	4,984
その他	524	277
貸倒引当金	9	15
流動資産合計	121,677	147,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,812	19,901
機械装置及び運搬具（純額）	23,636	36,875
工具、器具及び備品（純額）	18,203	38,140
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	15,658	2,010
有形固定資産合計	96,705 ₁	115,322 ₁
無形固定資産	1,896	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2 846	2 847
長期前払費用	65	50
繰延税金資産	904	3,194
その他	880	917
貸倒引当金	77	77
投資その他の資産合計	2,618	4,932
固定資産合計	101,220	122,174
資産合計	222,897	269,464

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,656	57,728
リース債務	5,212	17,385
未払金	9,901	878
未払費用	11,188	15,967
未払法人税等	2,736	8,258
預り金	264	277
従業員預り金	5,881	5,394
製品保証引当金	748	573
その他	762	352
流動負債合計	75,353	106,816
固定負債		
リース債務	3,473	10,797
製品保証引当金	1,087	800
退職給付引当金	5,505	6,502
役員退職慰労引当金	103	97
その他	259	329
固定負債合計	10,429	18,528
負債合計	85,782	125,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,510	8,517
利益剰余金	121,193	128,177
自己株式	493	479
株主資本合計	137,116	144,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	137,114	144,120
負債純資産合計	222,897	269,464

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	465,480	424,477
売上原価	2 434,906	2 389,409
売上総利益	30,573	35,067
販売費及び一般管理費	1, 2 9,719	1, 2 8,809
営業利益	20,854	26,258
営業外収益		
受取利息	500	398
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	226	209
その他	94	87
営業外収益合計	823	698
営業外費用		
支払利息	106	93
固定資産賃貸費用	110	94
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
子会社開業準備費用	770	2,257
その他	87	55
営業外費用合計	1,822	3,250
経常利益	19,855	23,707
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 23
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	-
関係会社清算益	51	-
その他	82	-
特別利益合計	4,871	23
特別損失		
固定資産除却損	4 285	4 91
部品金型補償損	196	201
退職特別加算金	392	4,873
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	2,112	-
減損損失	-	5 3,265
その他	20	2
特別損失合計	3,008	8,434
税金等調整前当期純利益	21,719	15,296
法人税、住民税及び事業税	7,132	11,708
法人税等調整額	4,310	4,803
法人税等合計	11,443	6,904
当期純利益	10,275	8,391

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
前期末残高	8,503	8,510
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	8,510	8,517
利益剰余金		
前期末残高	112,403	121,193
当期変動額		
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	10,275	8,391
当期変動額合計	8,790	6,984
当期末残高	121,193	128,177
自己株式		
前期末残高	504	493
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	17	16
当期変動額合計	11	13
当期末残高	493	479
株主資本合計		
前期末残高	128,306	137,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	10,275	8,391
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	8,809	7,004
当期末残高	137,116	144,120

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0
少数株主持分		
前期末残高	288	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	-
当期変動額合計	288	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	128,595	137,114
当期変動額		
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	10,275	8,391
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	24	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	0
当期変動額合計	8,519	7,005
当期末残高	137,114	144,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,719	15,296
減価償却費	16,343	17,388
減損損失	-	3,265
退職給付引当金の増減額（ は減少）	676	996
受取利息及び受取配当金	503	401
支払利息	106	93
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	-
固定資産売却損益（ は益）	1	23
固定資産除却損	285	91
売上債権の増減額（ は増加）	52,566	20,915
たな卸資産の増減額（ は増加）	14	2,443
仕入債務の増減額（ は減少）	46,237	19,071
その他	2,636	3,151
小計	37,570	35,571
利息及び配当金の受取額	481	438
利息の支払額	107	94
法人税等の支払額	14,488	5,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,456	29,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,864	22,789
固定資産の売却による収入	7	515
子会社株式の取得による支出	495	-
貸付けによる支出	-	43
貸付金の回収による収入	9	51
関係会社の整理による収入	151	-
その他	56	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,134	22,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,484	1,406
自己株式の取得による支出	5	2
ストックオプションの行使による収入	24	22
リース債務の返済による支出	4,735	8,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,201	9,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,120	1,720
現金及び現金同等物の期首残高	53,935	60,055
現金及び現金同等物の期末残高	1 60,055	1 58,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 平成20年4月1日付で、連結子会社の新和工業(株)と(株)テクノヒラタが合併し、社名を日産車体マニュファクチュアリング(株)に変更した。また、平成20年5月1日付で、サガミ・メンテナンス(株)は日産車体エンジニアリング(株)に社名を変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 社 (3) 適用外の非連結子会社(株)新和興産)及び関連会社(株)トノックス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 仕掛品、原材料、貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。なお、この変更による影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品、原材料、貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当連結会計年度において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、当連結会計年度は従来の方法による割引率と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生時の損益として処理している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。</p> <p>これにより、営業利益が2,257百万円、経常利益が2,334百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,401百万円増加している。また、当連結会計年度末の有形固定資産が10,787百万円、流動負債のリース債務が5,212百万円、固定負債のリース債務が3,473百万円それぞれ増加している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17百万円、3,766百万円、2,684百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「諸預り金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「預り金」「従業員預り金」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「預り金」「従業員預り金」は、それぞれ353百万円、6,103百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,093百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 335百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,866百万円について債務保証をしている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 335百万円</p> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円について債務保証をしている。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,929</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,235百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </table>	給料手当	3,507百万円	退職給付費用	461	役員退職慰労引当金繰入額	47	サービス費	1,929	製品保証引当金繰入額	107	減価償却費	611	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	114	工具、器具及び備品	25	その他	134	計	285	<p>1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,371百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,563百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、建設仮勘定</td> <td>神奈川県平塚市他</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>神奈川県平塚市</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（自動車関係・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社は、湘南工場の再編等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具1,574百万円、工具、器具及び備品77百万円、建設仮勘定1,321百万円、撤去費用219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定している。</p>	給料手当	3,371百万円	退職給付費用	147	役員退職慰労引当金繰入額	48	サービス費	1,463	製品保証引当金繰入額	231	減価償却費	564	貸倒引当金繰入額	21	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	22	計	23	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	45	工具、器具及び備品	24	その他	10	計	91	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404	処分予定資産	神奈川県平塚市	1,861
給料手当	3,507百万円																																																																			
退職給付費用	461																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																			
サービス費	1,929																																																																			
製品保証引当金繰入額	107																																																																			
減価償却費	611																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
計	0																																																																			
建物及び構築物	11百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	114																																																																			
工具、器具及び備品	25																																																																			
その他	134																																																																			
計	285																																																																			
給料手当	3,371百万円																																																																			
退職給付費用	147																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																			
サービス費	1,463																																																																			
製品保証引当金繰入額	231																																																																			
減価償却費	564																																																																			
貸倒引当金繰入額	21																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
工具、器具及び備品	22																																																																			
計	23																																																																			
建物及び構築物	11百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	45																																																																			
工具、器具及び備品	24																																																																			
その他	10																																																																			
計	91																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																	
遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404																																																																	
	処分予定資産	神奈川県平塚市	1,861																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239			157,239
自己株式				
普通株式(千株)	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少32千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	781	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239			157,239
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">58,868</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,055</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,283百万円である。</p>	現金及び預金勘定	1,187百万円	預け金	58,868	<hr/>		現金及び現金同等物	60,055	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">55,975</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,335</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ26,333百万円である。</p>	現金及び預金勘定	2,359百万円	預け金	55,975	<hr/>		現金及び現金同等物	58,335
現金及び預金勘定	1,187百万円																
預け金	58,868																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	60,055																
現金及び預金勘定	2,359百万円																
預け金	55,975																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	58,335																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、型治具(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table>	1年内	138百万円	1年超	326	<hr/>		計	464	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	198	<hr/>		計	333
1年内	138百万円																
1年超	326																
<hr/>																	
計	464																
1年内	134百万円																
1年超	198																
<hr/>																	
計	333																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達を行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。投資有価証券については主に取引先企業との業務等に関連する株式である。

営業債権である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高である。

この中で、営業債権については顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券を所有している当社及び一部の連結子会社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち96.9%が日産自動車株式会社に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,359	2,359	
(2) 受取手形及び売掛金	70,445	70,445	
(3) 預け金	55,975	55,975	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5	5	
資産計	128,785	128,785	
(1) 支払手形及び買掛金	57,728	57,728	
(2) リース債務(流動負債)	17,385	17,233	151
(3) リース債務(固定負債)	10,797	10,555	242
負債計	85,911	85,517	394

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

時価のある株式について、取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とにほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務(流動負債)、(3) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,355			
受取手形及び売掛金	70,445			
預け金	55,975			
合計	128,776			

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務	17,385	10,659	14	124
合計	17,385	10,659	14	124

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5	3	2
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5	3	2
合計	5	3	2

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 507百万円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5	6	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5	6	1
合計	5	6	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。さらに当社は、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	54,721百万円
年金資産	27,569
未積立退職給付債務(+)	27,152
会計基準変更時差異の未処理額	4,490
未認識数理計算上の差異	16,260
未認識過去勤務債務(債務の減額)	895
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	5,505
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	5,505

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,667百万円
利息費用	1,384
期待運用収益	1,093
会計基準変更時差異の費用処理額	748
数理計算上の差異の費用処理額	1,690
過去勤務債務の費用処理額	34
退職給付費用(+ + + + +)	4,431
その他	643
計(+)	5,074

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額 250百万円、転身援助制度により支払った退職特別加算金 392 百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
数理計算上の差異の処理年数	8～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	53,800百万円
年金資産	31,591
未積立退職給付債務(+)	22,209
会計基準変更時差異の未処理額	3,742
未認識数理計算上の差異	11,079
未認識過去勤務債務(債務の減額)	884
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,502
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	6,502

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,421百万円
利息費用	1,249
期待運用収益	820
会計基準変更時差異の費用処理額	748
数理計算上の差異の費用処理額	1,986
過去勤務債務の費用処理額	35
退職給付費用(+ + + + +)	4,622
その他	5,183
計(+)	9,805

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額 281百万円、子会社への転籍等に伴う退職特別加算金4,873百万円等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 10 当社使用人 35 当社関係会社の取締役 26 会社が特に認めた者 1	当社取締役 3 当社使用人 53 当社関係会社の取締役 21 会社が特に認めた者 1
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,780,000	普通株式 1,700,000
付与日	平成15年8月18日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	同左
対象勤務期間	平成15年8月18日～ 平成17年6月30日	平成16年8月31日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	19,000	467,000
権利確定		
権利行使		32,000
失効	19,000	
未行使残		435,000

単価情報

権利行使価格 (円)	421	759
行使時平均株価 (円)		829
付与日における公正な 評価単価 (円)		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社使用人 53 当社関係会社の取締役 21 会社が特に認めた者 1
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700,000
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成16年8月31日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	435,000
権利確定	
権利行使	30,000
失効	405,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格 (円)	759
行使時平均株価 (円)	784
付与日における公正な 評価単価 (円)	

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退に伴う拠出金</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,892</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,028</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,471百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,950百万円	製品保証費用	1,429	未払賞与	1,380	減価償却超過額	2,247	未払事業税	229	未払賞与に係る社会保険料	179	厚生年金基金脱退に伴う拠出金	848	その他	1,626	繰延税金資産小計	9,892	評価性引当額	2,864	繰延税金資産合計	7,028	買換資産圧縮積立金	2,712	リース会計基準適用に伴う影響額	939	繰延税金負債合計	3,652	繰延税金資産の純額	3,375	流動資産 繰延税金資産	2,471百万円	固定資産 繰延税金資産	904	提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の変動	12.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,178</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,984百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,194</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	未払賞与	1,648百万円	未払賞与に係る社会保険料	230	未払事業税	639	退職特別加算金	1,975	製品保証費用	1,612	有価証券評価損	385	減価償却超過額	2,329	減損損失	1,326	退職給付引当金	2,411	その他	1,558	繰延税金資産小計	14,118	評価性引当額	3,366	繰延税金資産合計	10,752	買換資産圧縮積立金	2,573	繰延税金負債合計	2,573	繰延税金資産の純額	8,178	流動資産 繰延税金資産	4,984百万円	固定資産 繰延税金資産	3,194	提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の変動	3.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1
退職給付引当金	1,950百万円																																																																																										
製品保証費用	1,429																																																																																										
未払賞与	1,380																																																																																										
減価償却超過額	2,247																																																																																										
未払事業税	229																																																																																										
未払賞与に係る社会保険料	179																																																																																										
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	848																																																																																										
その他	1,626																																																																																										
繰延税金資産小計	9,892																																																																																										
評価性引当額	2,864																																																																																										
繰延税金資産合計	7,028																																																																																										
買換資産圧縮積立金	2,712																																																																																										
リース会計基準適用に伴う影響額	939																																																																																										
繰延税金負債合計	3,652																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,375																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	2,471百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	904																																																																																										
提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の変動	12.6																																																																																										
その他	0.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																																										
未払賞与	1,648百万円																																																																																										
未払賞与に係る社会保険料	230																																																																																										
未払事業税	639																																																																																										
退職特別加算金	1,975																																																																																										
製品保証費用	1,612																																																																																										
有価証券評価損	385																																																																																										
減価償却超過額	2,329																																																																																										
減損損失	1,326																																																																																										
退職給付引当金	2,411																																																																																										
その他	1,558																																																																																										
繰延税金資産小計	14,118																																																																																										
評価性引当額	3,366																																																																																										
繰延税金資産合計	10,752																																																																																										
買換資産圧縮積立金	2,573																																																																																										
繰延税金負債合計	2,573																																																																																										
繰延税金資産の純額	8,178																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	4,984百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	3,194																																																																																										
提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額の変動	3.3																																																																																										
その他	1.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																										

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社であった(株)テクノヒラタは、同じく連結子会社の新和工業(株)を存続会社とする合併により消滅している。なお、この合併は共通支配下の取引に該当するが、重要性がないため取引等の記載については省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有)直接 42.9 間接 0.0	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売 役員の兼任1名、転籍6名	営業取引	452,890	売掛金	47,178
							自動車の販売等 部分品の受給等	161,761	買掛金	10,433

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品 の製造・販売		部分品の仕入先 役員の兼任 1名	部分品の仕入	32,263	買掛金	4,336
同一の親会社をもつ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用	6,382	預け金	58,868

取引条件及び取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

資金運用については、前当期の増減額を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所、ナスダック(米国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有)直接 42.9 間接 0.0	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売役員の兼任1名、転籍6名	営業取引	413,566	売掛金	68,255
							自動車の販売等 部分品の受給等	139,999	買掛金	15,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品の製造・販売		部分品の仕入先 役員の兼任 1名	部分品の仕入	31,811	買掛金	6,142
同一の親会社をもつ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用 受取利息	7,032 347		
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用 受取利息	4,139 35	預け金 未収入金	55,975 17

取引条件及び取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金運用については、日産ファイナンス(株)、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

資金運用については、前当期の増減額を記載している。

日産グループファイナンス(株)は、日産ファイナンス(株)の吸収分割により、平成22年2月1日にグループファイナンス事業を継承した。これにより、日産ファイナンス(株)については平成21年4月1日から平成22年1月31日の取引高、日産グループファイナンス(株)については平成22年2月1日から平成22年3月31日の取引高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円17銭	1株当たり純資産額	921円83銭
1株当たり当期純利益金額	65円74銭	1株当たり当期純利益金額	53円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,114	144,120
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,114	144,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,315	156,342

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,275	8,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,275	8,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,312	156,336
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	
(うち平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(2)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 435個) なお、この概要は、「第 4提出会社の状況1株 式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(前 連結会計年度末未行使 の新株予約権435個) 新株予約権の権利行 使期間の終了に伴う権 利失効により、当連結 会計年度末残高はな い。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,212	17,385	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,473	10,797	0.4	平成23年4月～ 平成68年3月
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	5,881	5,394	0.5	
合計	14,567	33,577		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10,529	69	39	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	75,571	102,176	117,781	128,947
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,341	5,306	6,898	1,749
四半期純利益 (百万円)	456	2,974	3,933	1,026
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	19.03	25.16	6.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21	10
受取手形	2 9	-
売掛金	2 46,788	2 68,020
仕掛品	3,915	5,339
原材料及び貯蔵品	1,185	1,194
前払費用	356	98
関係会社短期貸付金	7,800	6,344
未収入金	2 5,479	2 19,528
預け金	58,868	55,975
繰延税金資産	2,129	4,632
その他	12	20
貸倒引当金	-	8
流動資産合計	126,566	161,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,878	16,121
構築物（純額）	1,841	1,855
機械及び装置（純額）	18,134	32,230
車両運搬具（純額）	340	336
工具、器具及び備品（純額）	16,069	38,003
土地	16,973	16,973
建設仮勘定	15,500	1,904
有形固定資産合計	1 85,738	1 107,426
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,996	1,994
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	2,014	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	506	506
関係会社株式	1,614	1,614
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	-	1,306
長期前払費用	50	39
繰延税金資産	330	2,627
その他	2 1,679	2 652
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	4,111	6,675
固定資産合計	91,865	116,114
資産合計	218,431	277,270

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179	327
買掛金	2 40,546	2 69,077
関係会社短期借入金	2,685	3,005
リース債務	2 5,426	2 17,383
未払金	2 9,857	2 1,043
未払費用	2 6,649	2 12,267
未払法人税等	2,607	8,095
預り金	171	188
従業員預り金	5,881	5,394
製品保証引当金	748	573
その他	245	89
流動負債合計	74,999	117,445
固定負債		
リース債務	2 3,496	2 10,786
製品保証引当金	1,087	800
退職給付引当金	3,189	4,295
その他	259	329
固定負債合計	8,033	16,211
負債合計	83,032	133,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	193	200
資本剰余金合計	8,510	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,968	3,761
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	90,684	99,084
利益剰余金合計	119,477	127,669
自己株式	493	479
株主資本合計	135,399	143,613
純資産合計	135,399	143,613
負債純資産合計	218,431	277,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 452,088	3 412,858
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3 425,138	2, 3 381,925
売上総利益	26,950	30,932
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,180	1 1,927
一般管理費	1, 2 6,247	1, 2 5,605
販売費及び一般管理費合計	8,427	7,533
営業利益	18,522	23,399
営業外収益		
受取利息	3 557	3 475
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	3 709	3 671
その他	75	61
営業外収益合計	1,343	1,210
営業外費用		
支払利息	128	114
固定資産賃貸費用	342	302
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	63	39
営業外費用合計	1,238	1,160
経常利益	18,627	23,448
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 16
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,338	-
関係会社清算益	51	-
特別利益合計	6,389	16
特別損失		
固定資産除却損	5 125	5 25
部品金型補償損	200	201
退職特別加算金	-	3,783
減損損失	-	6 3,265
子会社株式評価損	944	-
その他	0	0
特別損失合計	1,270	7,276
税引前当期純利益	23,746	16,189
法人税、住民税及び事業税	6,833	11,389
法人税等調整額	3,234	4,800
法人税等合計	10,067	6,589
当期純利益	13,678	9,599

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			364,967	85.2	331,434	85.3
労務費			26,578	6.2	23,871	6.2
経費			36,973	8.6	33,039	8.5
(うち支払運賃)		(4,254)			(3,554)	
(うち減価償却費)		(15,601)			(15,522)	
(うち業務委託費)		(7,049)			(8,913)	
当期総製造費用			428,518	100.0	388,345	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,459		3,915	
合計			431,977		392,261	
期末仕掛品たな卸高			3,915		5,339	
他勘定振替高			2,924		4,995	
当期製品製造原価			425,138		381,925	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2 経費のうち()内は内数である。	2 経費のうち()内は内数である。
3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。	3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。
固定資産完成高 2,924百万円	固定資産完成高 4,995百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
前期末残高	186	193
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	193	200
資本剰余金合計		
前期末残高	8,503	8,510
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	8,510	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,180	3,968
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	212	207
当期変動額合計	212	207
当期末残高	3,968	3,761
別途積立金		
前期末残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,278	90,684
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	212	207
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	13,678	9,599
当期変動額合計	12,406	8,399
当期末残高	90,684	99,084

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	107,283	119,477
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	13,678	9,599
当期変動額合計	12,193	8,192
当期末残高	119,477	127,669
自己株式		
前期末残高	504	493
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	17	16
当期変動額合計	11	13
当期末残高	493	479
株主資本合計		
前期末残高	123,187	135,399
当期変動額		
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	13,678	9,599
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	12,212	8,213
当期末残高	135,399	143,613
純資産合計		
前期末残高	123,187	135,399
当期変動額		
剰余金の配当	1,484	1,406
当期純利益	13,678	9,599
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	12,212	8,213
当期末残高	135,399	143,613

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。なお、この変更による影響はない。	仕掛品、原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 (4) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当事業年度において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当事業年度は従来の方法による割引率と同一の割引率を使用しており、財務諸表に与える影響はない。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税引前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。 これにより、営業利益が3,378百万円、経常利益が3,454百万円減少し、税引前当期純利益が2,883百万円増加している。また、当事業年度末の有形固定資産が11,494百万円、流動負債のリース債務が5,426百万円、固定負債のリース債務が3,496百万円それぞれ増加している。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「短期借入金」として表示してきたが、当該内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より、「関係会社短期借入金」(前事業年度2,550百万円)と表示することとした。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は215,688百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,857百万円について債務保証をしている。</p>	受取手形	2百万円	売掛金	46,780	未収入金	4,092	その他(長期未収入金)	1,153	その他(リース投資資産)	427	買掛金	15,461	リース債務(流動負債)	250	未払金	1,425	未払費用	1,054	リース債務(固定負債)	205	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は211,110百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,783百万円について債務保証をしている。</p>	売掛金	67,951百万円	未収入金	16,764	その他(リース投資資産)	402	買掛金	32,310	リース債務(流動負債)	27	未払金	417	未払費用	1,161	リース債務(固定負債)	148
受取手形	2百万円																																				
売掛金	46,780																																				
未収入金	4,092																																				
その他(長期未収入金)	1,153																																				
その他(リース投資資産)	427																																				
買掛金	15,461																																				
リース債務(流動負債)	250																																				
未払金	1,425																																				
未払費用	1,054																																				
リース債務(固定負債)	205																																				
売掛金	67,951百万円																																				
未収入金	16,764																																				
その他(リース投資資産)	402																																				
買掛金	32,310																																				
リース債務(流動負債)	27																																				
未払金	417																																				
未払費用	1,161																																				
リース債務(固定負債)	148																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料手当	8	2,520	給料手当	26	2,417
退職給付費用	0	404	退職給付費用	2	105
サービス費	1,927		サービス費	1,462	
製品保証引当金繰入額	107		製品保証引当金繰入額	231	
販売促進費	25		販売促進費	108	0
減価償却費	0	587	減価償却費	0	545
業務委託費	32	444	業務委託費	29	527
			貸倒引当金繰入額	23	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,235百万円である。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,563百万円である。		
3 関係会社に係る注記事項			3 関係会社に係る注記事項		
(1) 関係会社に対する売上高 451,735百万円			(1) 関係会社に対する売上高 412,554百万円		
(2) 関係会社からの原材料仕入高等253,306			(2) 関係会社からの原材料仕入高等235,150		
(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。			(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。		
			受取利息		78百万円
		58百万円	固定資産賃貸料		592
		635	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
		0百万円	工具、器具及び備品		16百万円
			5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
		7百万円	機械及び装置		5百万円
		58	車両運搬具		3
		24	工具、器具及び備品		7
		34	撤去費用		9
		1	計		25
		125			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">神奈川県平塚市他</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県平塚市</td> <td style="text-align: center;">1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>当社は、湘南工場の再編等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物64百万円、構築物8百万円、機械及び装置1,566百万円、車両運搬具8百万円、工具、器具及び備品77百万円、建設仮勘定1,321百万円、撤去費用219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404	処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404										
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少32千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、型治具(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table>	1年内	137百万円	1年超	323	計	460	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	197	計	331
1年内	137百万円												
1年超	323												
計	460												
1年内	133百万円												
1年超	197												
計	331												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円、関連会社株式332百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,231</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,304</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,459</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,294百万円	製品保証費用	1,429	未払賞与	822	減価償却超過額	2,231	未払事業税	211	未払賞与に係る社会保険料	109	有価証券評価損	384	その他	259	繰延税金資産小計	6,742	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	6,304	買換資産圧縮積立金	2,712	リース会計基準適用に伴う影響額	1,131	繰延税金負債合計	3,844	繰延税金資産の純額	2,459	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,260</td></tr> </table>	未払賞与	1,018百万円	未払賞与に係る社会保険料	144	未払事業税	619	退職特別加算金	1,537	製品保証費用	1,612	有価証券評価損	384	減価償却超過額	1,826	減損損失	1,326	退職給付引当金	1,744	その他	221	繰延税金資産小計	10,436	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	9,998	買換資産圧縮積立金	2,573	リース会計基準適用に伴う影響額	164	繰延税金負債合計	2,738	繰延税金資産の純額	7,260
退職給付引当金	1,294百万円																																																																
製品保証費用	1,429																																																																
未払賞与	822																																																																
減価償却超過額	2,231																																																																
未払事業税	211																																																																
未払賞与に係る社会保険料	109																																																																
有価証券評価損	384																																																																
その他	259																																																																
繰延税金資産小計	6,742																																																																
評価性引当額	438																																																																
繰延税金資産合計	6,304																																																																
買換資産圧縮積立金	2,712																																																																
リース会計基準適用に伴う影響額	1,131																																																																
繰延税金負債合計	3,844																																																																
繰延税金資産の純額	2,459																																																																
未払賞与	1,018百万円																																																																
未払賞与に係る社会保険料	144																																																																
未払事業税	619																																																																
退職特別加算金	1,537																																																																
製品保証費用	1,612																																																																
有価証券評価損	384																																																																
減価償却超過額	1,826																																																																
減損損失	1,326																																																																
退職給付引当金	1,744																																																																
その他	221																																																																
繰延税金資産小計	10,436																																																																
評価性引当額	438																																																																
繰延税金資産合計	9,998																																																																
買換資産圧縮積立金	2,573																																																																
リース会計基準適用に伴う影響額	164																																																																
繰延税金負債合計	2,738																																																																
繰延税金資産の純額	7,260																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円20銭	1株当たり純資産額	918円58銭
1株当たり当期純利益金額	87円51銭	1株当たり当期純利益金額	61円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,399	143,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,399	143,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	156,315	156,342

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,678	9,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,678	9,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,312	156,336
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	
(うち平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(2)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数435 個) なお、この概要は、「第 4提出会社の状況1株 式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(前 事業年度未行使の新 株予約権435個) 新株予約権の権利行 使期間の終了に伴う権 利失効により、当事業 年度末残高はない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産ネットワークホールディングス(株)	360,000	311
		SSKKホールディングス(株)	20,459	170
		湘南ステーションビル(株)	25,000	12
		住江工業(株)	13,000	6
		(株)日刊自動車新聞社	4,000	2
		湘南ケーブルネットワーク(株)	300	1
		エフエム宇治放送(株)	60	1
		(株)湘南平塚コミュニティ放送	20	1
		その他(3銘柄)	104,480	0
計		527,319	506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,467	233	78 (64)	51,622	35,500	926	16,121
構築物	9,186	160	14 (8)	9,333	7,477	137	1,855
機械及び装置	103,771	19,676	2,375 (1,566)	121,072	88,842	4,012	32,230
車両運搬具	1,071	131	74 (8)	1,128	792	108	336
工具、器具及び備品	103,455	33,082	20,036 (77)	116,501	78,497	10,543	38,003
土地	16,973			16,973			16,973
建設仮勘定	15,500	12,692	26,288 (1,321)	1,904			1,904
有形固定資産計	301,427	65,977	48,867 (3,046)	318,537	211,110	15,729	107,426
無形固定資産							
借地権	5			5			5
ソフトウェア	7,442	484		7,927	5,933	486	1,994
施設利用権	381			381	369	0	12
無形固定資産計	7,830	484		8,314	6,302	486	2,012
長期前払費用	124			124	84	11	39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加の主なもの

機械及び装置.....	新工場立上げに伴う新規設備の導入 車体・組立工程ほか新車設備の導入・更新	17,117百万円 2,191百万円
工具、器具及び備品.....	バンダーツーリングの取得 新車立上げに伴う型・治具ほかの取得	28,319百万円 4,336百万円
建設仮勘定.....	新工場立上げに伴う設備ほか購入・設置 新車立上げに伴う型・治具ほかの取得	5,171百万円 5,845百万円
当期減少の主なもの		
機械及び装置.....	減損損失 車体・組立工程ほか新車設備の導入に伴う廃棄	1,566百万円 737百万円
工具、器具及び備品.....	型治具ほか生産終了に伴う廃棄・売却	20,036百万円
建設仮勘定.....	新工場立上げに伴う資産登録による減 新車立上げに伴う型・治具ほか資産登録	17,117百万円 6,528百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	23	15		79
製品保証引当金	1,836	231	693		1,374

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3
普通預金	4
別段預金	1
預金計	9
合計	10

売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	67,944
日産トレーディング(株)	36
日産ライトトラック(株)	26
(株)トノックス	4
(株)ゼロ	2
その他	5
合計	68,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	次期繰越高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 365}$
46,788	433,486	412,253	68,020	85.8	48.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
乗用車・商用車	329
小型バス	56
試作車両等	4,954
合計	5,339

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	素材	5
	自動車部分品	984
	計	990
貯蔵品	工場消耗品	1
	消耗工具器具	31
	設備用材料	160
	その他	10
	計	203
合計	1,194	

未収入金

相手先	金額(百万円)
日産車体九州(株)	9,754
日産車体マニファクチャリング(株)	3,332
(株)オートワークス京都	1,088
カルソニックカンセイ(株)	656
日産車体エンジニアリング(株)	568
その他	4,127
合計	19,528

預け金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	55,975
合計	55,975

支払手形

相手先	金額(百万円)
日本特殊塗料(株)	65
(株)渡辺製作所	43
(株)湯川鉄工所	40
インガソール・ランド(株)	39
三菱製鋼(株)	32
その他	108
合計	327

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	110
“ 5月 “	126
“ 6月 “	91
合計	327

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	15,878
日産車体九州(株)	9,044
カルソニックカンセイ(株)	6,142
日産車体マニファクチュアリング(株)	5,104
ジョンソンコントロールズ(株)	2,580
その他	30,325
合計	69,077

リース債務(流動負債)

相手先	金額(百万円)
ユニプレス(株)	3,493
カルソニックカンセイ(株)	2,253
(株)ヨロズ	1,500
河西工業(株)	1,235
ジョンソンコントロールズ(株)	887
その他	8,012
合計	17,383

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissan-shatai.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第87期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
	第87期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第87期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古川 康 信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産車体株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産車体株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産車体株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産車体株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古川 康 信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。